

平成 30 年度

事業報告書

一般社団法人 日本医療安全調査機構

I 医療事故調査・支援センターに係る事業報告

医療法(昭和23年法律第205号)第6条の19の規定に基づき、同法第6条の18に掲げる医療事故調査・支援センター(以下「センター」という。)が行う調査等業務(以下「センター業務」という。)に関し、平成30年度において実施した事業について報告する。

1. 医療事故報告受付件数等の状況 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 医療事故報告受付件数

○ 平成30年度の報告件数は363件(表1)であり、その内訳は、病院からの報告が344件、診療所が19件であった。診療科別の主なものは、(表2)のとおりであった。

(表1) 月別 報告件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	20	32	31	33	41	27	40	31	34	26	24	24	363
病院	18	30	29	31	40	25	38	30	33	26	21	23	344
診療所	2	2	2	2	1	2	2	1	1	0	3	1	19

(表2) 報告件数363件の診療科別の報告件数

診療科	外科	内科	循環器 内科	消化 器科	整形 外科	心臓血 管外科	産婦人 科	脳神経 外科	小児科	泌尿 器科	呼吸器 外科	呼吸器 内科	精神科	その他
件数	58	39	32	27	25	23	21	18	15	14	12	10	10	59

(2) 相談受付件数

○ 平成30年度の相談受付件数は1,968件(表3)であり、その内訳は、医療機関からが821件、遺族等が1,020件、その他が127件であった。

(表3) 月別 相談受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	169	171	185	172	155	120	167	182	152	150	155	190	1,968
医療機関	75	87	67	71	72	49	77	77	70	55	59	62	821
遺族等	87	76	110	90	75	58	76	88	73	83	86	118	1,020
その他	7	8	8	11	8	13	14	17	9	12	10	10	127

○ 相談内容による集計(複数回答)では、

- ・「医療事故報告対象の判断」に関する相談が 955 件 (43.3%)
- ・「報告の手続き」に関する相談が 508 件 (23.0%)
- ・「院内調査」に関する相談が 298 件 (13.5%)
- ・「センター調査」に関する相談が 105 件 (4.8%)
- ・「再発防止」に関する相談が 15 件 (0.7%)
- ・「その他」が 324 件 (14.7%)

であった。

(表 4) 月別 相談内容別件数 (複数回答)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	180	184	202	185	183	131	201	203	173	175	174	214	2,205
報告の判断	96	70	95	83	72	49	80	86	64	86	78	96	955
報告の手続	51	67	48	39	44	29	51	39	42	28	33	37	508
院内調査	15	19	24	22	28	23	36	29	28	26	18	30	298
センター調査	1	16	12	9	16	5	9	7	10	6	2	12	105
再発防止	1	0	0	3	0	1	1	2	1	2	2	2	15
その他	16	12	23	29	23	24	24	40	28	27	41	37	324

(3) 院内調査結果報告受付件数

○ 平成 30 年度の院内調査結果報告受付件数は、341 件(表 5)であった

(表 5) 月別 院内調査結果報告受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	28	36	31	27	32	30	34	23	34	23	18	25	341

(4) センター調査依頼件数

○ 医療法第 6 条の 17 に基づく、平成 30 年度におけるセンターが実施する調査(以下「センター調査」という。)依頼件数は 23 件(表 6)であり、その内訳は、医療機関からが 2 件、遺族からが 21 件であった。

(表 6) 月別 センター調査依頼件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	4	1	3	2	1	2	3	4	1	2	23
医療機関	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
遺族	0	0	4	1	3	2	1	1	3	3	1	2	21

(5) センター調査報告書交付件数

○ 医療法第6条の17に基づく、平成30年度におけるセンター調査報告書の交付件数は、14件(表7)であった。

(表7) 月別 センター調査依頼件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	0	0	1	1	1	1	2	2	0	3	2	14

2. 事業運営に係る委員会等の運営状況

(1) 医療事故調査・支援事業運営委員会の開催

○ センター業務の適正かつ確実な運営を図るため、センター業務の活動方針の検討及び活動内容の評価を行う「医療事故調査・支援事業運営委員会」を、次のとおり開催した。

◆ 平成30年9月6日、「平成30年度 第1回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、世界貿易センタービル3階会議室 RoomB に於いて、委員19名中12名の出席の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については非公開により、協議を行った。

【議 題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・医療事故報告等件数（プレスリリース 8月）
 - ・再発防止委員会開催状況
 - ・専門分析部会開催状況
 - ・医療事故の再発防止に向けた提言第4号
「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」
 - ・医療事故の再発防止に向けた提言第2号の活用状況等に係るアンケート調査結果
 - ・総合調査委員会開催状況
 - ・センター調査交付等の状況
 - ・協力学会説明会の開催状況
 - ・第3回 閣僚級世界患者安全サミットの開催
- ② 平成29年度事業報告書
- ③ 平成29年度決算報告書
- ④ 平成30年度収支予算書

◆ 平成31年2月6日、「平成30年度 第2回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、世界貿易センタービル3階会議室 RoomA に於いて、委員19名中15名の出席の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については非公開により、協議を行った。

【議 題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・医療事故報告等件数（プレスリリース 1月）
 - ・再発防止委員会開催状況
 - ・専門分析部会開催状況
 - ・提言第5号 「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」
 - ・提言第6号 「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」
 - ・提言第7号 「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気（NPPV）及び気管切開下陽圧換気（TPPV）に係る死亡事例の分析」
 - ・提言第3号の活用状況に係るアンケート調査結果
 - ・総合調査委員会開催状況
 - ・センター調査交付等の状況
 - ・制度開始3年の動向及び制度に係るアンケート結果を踏まえた制度運営上の課題
 - ・制度開始3年の動向
 - ・「医療事故調査制度に係るアンケート調査」の概要
 - ・「医療事故調査制度に係るアンケート調査の結果」結果概要
 - ・「医療事故調査制度に係るアンケート調査の結果」全体版 -医療機関の回答-
 - ・「医療事故調査制度に係るアンケート調査の結果」全体版 -遺族の回答-
 - ・平成30年度委託研修の開催予定
 - ・平成30年度協力学会説明会の開催予定
 - ・第4回 閣僚級世界患者安全サミットの開催
- ② 平成31年度事業計画書(案)

（２）総合調査委員会の開催

○ 「総合調査委員会」は、医療従事者、法律家、国民代表で構成され、毎月1回、当機構会議室に於いて、次のとおり開催した。（12回開催）

委員会の役割は、センター調査の実施方法等の検討、センター調査依頼事例の調査を行う個別調査部会の構成（部会員を推薦いただく学会、部会員の人数、部会長を依頼する学会）の決定、個別調査部会が作成したセンター調査報告書（案）のレビュー、審議、センター調査報告書・報告書に対する質問への回答書の交付、センター調査に関わるその他の事項についての検討等である。

なお、平成30年7月に委員1名が交代した。

【開催状況】

- ◆ 平成30年4月25日、第25回総合調査委員会を委員18名中16名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について
- ・再発防止の記載について

- ◆ 平成30年5月24日、第26回総合調査委員会を委員18名中14名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

- ◆ 平成30年6月27日、第27回総合調査委員会を委員18名中13名の出席の下で、

開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について
- ・「センター調査依頼理由」の書式について

◆ 平成 30 年 7 月 26 日、第 28 回総合調査委員会を委員 18 名中 17 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 平成 30 年 8 月 22 日、第 29 回総合調査委員会を委員 18 名中 15 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について
- ・IC定型文について

◆ 平成 30 年 9 月 27 日、第 30 回総合調査委員会を委員 18 名中 16 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について
- ・IC定型文について

◆ 平成 30 年 10 月 31 日、第 31 回総合調査委員会を委員 18 名中 15 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について
- ・「認定書」の発行と「センター調査に関する実施要領」（改訂）について

◆ 平成 30 年 11 月 22 日、第 32 回総合調査委員会を委員 18 名中 15 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・センター調査報告書（案）について
- ・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver. 4. 0-（案）について

◆ 平成 30 年 12 月 26 日、第 33 回総合調査委員会を委員 18 名中 17 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について
- ・院内調査委員会構成メンバーに関する通知文書について
- ・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver. 4. 0-（案）について

◆ 平成 31 年 1 月 24 日、第 34 回総合調査委員会を委員 18 名中 16 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について
- ・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver. 4. 0-（案）について

◆ 平成 31 年 2 月 27 日、第 35 回総合調査委員会を委員 18 名中 15 名の出席の下で、開催した。

- 【議 題】
- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について
- ・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver. 4.0-（案）について

◆ 平成 31 年 3 月 28 日、第 36 回総合調査委員会を委員 18 名中 14 名の出席の下で、開催した。

- 【議 題】
- ・センター調査報告書（案）について
- ・センター調査・報告書作成マニュアル-Ver. 4.0-（案）について

（3）個別調査部会の開催

○ 「個別調査部会」は、センター調査の事例毎に設置し、調査を行う際の助言や支援等を行う調査支援医 1～2 名と関係領域の専門家等の計 8～10 名程度で構成され、最終的に調査の結果を「センター調査報告書(案)」として取り纏め、総合調査委員会に報告することを役割としており、平成 30 年度においては新たに 19 事例を総合調査委員会へ報告した。

また、センター調査報告書交付後において、遺族または医療機関から質問書が提出された場合には、当該部会が回答書を作成し、総合調査委員会に報告することとしている。

平成 30 年度における、事例毎の「個別調査部会」の設置及び開催状況は、(表 8)のとおりである。

事例毎の個別調査部会の開催回数は概ね 2～3 回であるが、開催日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表8) 個別調査部会の設置及び開催状況

個別調査部会を設置 又は開催した事例	平成 30 年度 個別調査部会の開催等の状況
事例 20	平成 30 年 4 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 35	平成 30 年 5 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 38	平成 30 年 4 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 39	平成 30 年 6 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 40	平成 30 年 4 月、5 月及び 7 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 43	平成 30 年 5 月及び 8 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 44	平成 30 年 4 月、6 月及び 9 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 45	平成 30 年 4 月及び 6 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
事例 46	平成 30 年 5 月に部会を設置し、同年 8 月及び 12 月に部会を開催した。
事例 47	平成 30 年 5 月及び 8 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)

個別調査部会を設置 又は開催した事例	平成 30 年度 個別調査部会の開催等の状況
事例 48	平成 30 年 4 月、6 月及び 8 月に部会を開催した。（部会設置は、平成 29 年度）
事例 49	平成 30 年 6 月及び 8 月に部会を開催した。（部会設置は、平成 29 年度）
事例 50	平成 30 年 4 月に部会を設置し、同年 6 月及び 9 月に部会を開催した。
事例 51	平成 30 年 4 月に部会を設置し、同年 6 月、8 月及び 11 月に部会を開催した。
事例 52	平成 30 年 4 月に部会を設置し、同年 8 月、10 月及び 11 月に部会を開催した。
事例 53	平成 30 年 5 月に部会を設置し、同年 8 月、10 月及び 12 月に部会を開催した。
事例 54	平成 30 年 6 月に部会を設置し、平成 30 年 9 月、11 月及び平成 31 年 1 月に部会を開催した。
事例 55	平成 30 年 7 月、8 月に部会を開催した。（部会設置は、平成 29 年度）
事例 56	平成 30 年 4 月に部会を設置し、同年 8 月、10 月及び 12 月に部会を開催した。
事例 57	平成 30 年 4 月に部会を設置し、平成 30 年 7 月、9 月及び 11 月に部会を開催した。
事例 58	平成 30 年 6 月に部会を設置し、平成 30 年 9 月、11 月及び平成 31 年 1 月に部会を開催した。
事例 59	平成 30 年 7 月に部会を設置し、平成 30 年 12 月及び平成 31 年 2 月に部会を開催した。
事例 60	平成 30 年 6 月に部会を設置し、平成 30 年 9 月及び 11 月に部会を開催した。
事例 61	平成 30 年 6 月に部会を設置し、平成 30 年 8 月及び 11 月に部会を開催した。
事例 62	平成 30 年 6 月に部会を設置し、平成 30 年 11 月及び平成 31 年 1 月に部会を開催した。
事例 63	平成 30 年 6 月に部会を設置し、平成 30 年 11 月及び平成 31 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。
事例 64	平成 30 年 6 月に部会を設置し、平成 30 年 12 月に部会を開催した。
事例 65	平成 30 年 8 月に部会を設置し、平成 30 年 10 月、12 月及び平成 31 年 1 月に部会を開催した。
事例 66	平成 30 年 7 月に部会を設置し、平成 30 年 10 月、12 月及び平成 31 年 2 月に部会を開催した。
事例 67	平成 30 年 7 月に部会を設置し、平成 30 年 10 月、12 月及び平成 31 年 3 月に部会を開催した。
事例 68	平成 30 年 8 月に部会を設置し、平成 30 年 12 月及び平成 31 年 2 月、3 月に部会を開催した。
事例 69	平成 30 年 9 月に部会を設置し、平成 30 年 12 月及び平成 31 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 70	平成 30 年 8 月に部会を設置し、平成 30 年 11 月及び平成 31 年 1 月に部会を開催した。
事例 71	平成 30 年 9 月に部会を設置し、平成 31 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。

個別調査部会を設置 又は開催した事例	平成 30 年度 個別調査部会の開催等の状況
事例 72	平成 30 年 9 月に部会を設置し、平成 30 年 12 月及び平成 31 年 2 月に部会を開催した。
事例 73	平成 30 年 11 月に部会を設置し、平成 31 年 2 月に部会を開催した。
事例 74	平成 30 年 11 月に部会を設置した。
事例 75	平成 30 年 11 月に部会を設置し、平成 31 年 1 月及び 3 月に部会を開催した。
事例 76	平成 30 年 11 月に部会を設置した。
事例 77	平成 31 年 3 月に部会を設置した。
事例 78	平成 30 年 12 月に部会を設置した。
事例 79	平成 31 年 3 月に部会を設置した。

○また、「個別調査部会」は、医学的・専門的観点から調査を行うため、部会設置にあたり各学会等の協力を得て、部会員の推薦を各学会等に依頼し、当該推薦に基づき部会員を委嘱している。平成 30 年度において、センター調査に協力いただいた部会員数は、(表 9)のとおり 314 名である。なお、制度開始以来、平成 30 年度末までに協力頂いた部会員数は、591 名となっている。

(表 9) 個別調査部会 部会員 所属学会等 (50 音順)

学会等名	人数	学会等名	人数
【日本医学会】		日本神経学会	2
日本医学放射線学会	22	日本腎臓学会	2
日本感染症学会	8	日本心臓血管外科学会	11
日本肝臓学会	1	日本整形外科学会	2
日本救急医学会	9	日本精神神経学会	1
日本外科学会	38	日本内科学会	41
日本血液学会	4	日本脳神経外科学会	10
日本血管外科学会	5	日本泌尿器学会	4
日本呼吸器学会	2	日本病理学会	17
日本呼吸器外科学会	4	日本麻酔科学会	12
日本産科婦人科学会	15	日本老年医学会	3
日本耳鼻咽喉科学会	3	【歯 科】	
日本集中治療医学会	4	日本歯科医学会連合	2
日本循環器学会	11	【薬 剤】	
日本消化器外科学会	17	日本医療薬学会	1
日本消化器病学会	7	【看 護】	
日本小児科学会	6	日本がん看護学会	2

学会等名	人数	学会等名	人数
【看護】		日本助産学会	8
日本看護科学学会	10	日本老年看護学会	3
日本看護管理学会	5	【医療関係関連学会・団体等】	
日本救急看護学会	2	日本臨床工学技士会	4
日本クリティカルケア看護学会	7	医療の質・安全学会	1
日本手術看護学会	7	合 計	314
日本小児看護学会	1		

(4) 再発防止委員会の開催

○「再発防止委員会」は、医療従事者、法律家、国民代表の20名で構成され2カ月毎に、当機構会議室に於いて、次のとおり開催した。(6回開催)

委員会の役割は、医療機関から報告された院内調査結果報告書により収集した類似事例を集積して整理・分析すべき再発防止策の分析課題(テーマ)を選定すること及び分析課題(テーマ)毎に設置した専門分析部会が検討し、策定した再発防止策提言書の査読、審議、提言書の公表並びに再発防止策の普及・啓発等である。

【開催状況】

◆ 平成30年5月7日、第10回再発防止委員会を委員20名中17名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・(No.4)「気切術後早期の管理」提言書の最終報告
- ・(No.9)「転倒・転落」企画書(案)の検討
- ・分析課題の検討(大腸内視鏡前処置)
- ・普及啓発
- PTEに係るアンケート結果の報告
- アナフィラキシーに係るアンケートの配布について

◆ 平成30年7月2日、第11回再発防止委員会を委員20名中18名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・(No.5)「腹腔鏡下胆嚢摘出術」提言書の最終報告
- ・(No.6)「胃管の挿入」提言書の最終報告
- ・(No.10)「大腸内視鏡前処置」企画書(案)の検討
- ・分析課題の検討(肝生検)
- ・普及啓発
- 気切術後早期の管理に係るアンケートの配布について

◆ 平成30年9月3日、第12回再発防止委員会を委員20名中13名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・(No.11)「肝生検」企画書(案)の検討
- ・分析課題の検討(胸腔穿刺)
- ・普及啓発について
- 腹腔鏡下胆嚢摘出術・胃管の挿入に係るアンケートの配布について

◆ 平成30年11月5日、第13回再発防止委員会を委員20名中16名の出席の下で、

開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ (No. 7) 「人工呼吸管理 (NPPV/TPPV)」 提言書の最終報告
- ・ (No. 12) 「胸腔穿刺」 企画書 (案) の検討
- ・ 分析課題の検討 (胃瘻)
- ・ 普及啓発
提言のアンケートの配布時期について
- ・ その他
「認定書発行」 について

◆ 平成 31 年 1 月 7 日、第 14 回再発防止委員会を委員 20 名中 12 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ (No. 8) 「救急外来における画像検査」 提言書の最終報告
- ・ (No. 13) 「胃瘻」 企画書 (案) の検討
- ・ 分析課題の検討
- ・ 普及啓発
アナフィラキシーに係るアンケート結果の報告
- ・ その他
「企業・学会に期待したい事項」 を具現化するための方策 (案) について

◆ 平成 31 年 3 月 4 日、第 15 回再発防止委員会を委員 20 名中 15 名の出席の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ (No. 9) 「転倒・転落による頭部外傷」 提言書の最終報告
- ・ 分析課題の検討
- ・ 小委員会の設置について
- ・ 普及啓発
気切術後早期の管理に係るアンケート結果の報告

(5) 専門分析部会の開催

○ 「専門分析部会」は、分析課題のテーマ毎に設置し、関係領域の専門家である部会員8～10人で構成され、センターで集積した分析課題(テーマ)に関連する類似事例の院内調査結果報告書を査読して、専門的見地から医療事故の要因を分析して再発防止策を検討し、その結果を再発防止策としての提言書に取りまとめ、再発防止委員会に報告することを役割としており、平成30年度においては、再発防止に向けた提言第4号、第5号、第6号及び第7号を再発防止委員会へ報告した。

- ・ 提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」
- ・ 提言第5号「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」
- ・ 提言第6号「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」
- ・ 提言第7号「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気 (NPPV) 及び気管切開下陽圧換気 (TPPV) に係る死亡事例の分析」

平成30年度における、分析課題(テーマ)毎の「専門分析部会」の開催及び設置状況は、(表10)のとおりである。

分析課題(テーマ)毎の専門分析部会の開催回数は概ね3～4回であるが、開催

日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表10) 専門分析部会の設置及び開催等の状況

専門分析部会を設置又は開催した分析課題(テーマ)	平成 30 年度 専門分析部会の開催等の状況
分析課題(腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析)	平成 30 年 4 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
分析課題(栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析)	平成 30 年 4 月及び 6 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
分析課題(一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気(NPPV)及び気管切開下陽圧換気(TPPV)に係る死亡事例の分析)	平成 30 年 5 月及び 7 月、8 月、9 月、11 月に部会を開催した。(部会設置は、平成 29 年度)
分析課題(救急医療における画像診断に係る死亡事例の分析)	平成 30 年 4 月に部会を設置し、同年 7 月、9 月、11 月に部会を開催した。
分析課題(入院中に発生した転倒・転落による頭部外傷に係る死亡事例の分析)	平成 30 年 8 月に部会を設置し、同年 10 月、12 月及び平成 31 年 2 月に部会を開催した。
分析課題(大腸内視鏡前処置) ※正式テーマは検討中	平成 30 年 9 月に部会を設置し、同年 11 月及び平成 31 年 2 月に部会を開催した。
分析課題(肝生検) ※正式テーマは検討中	平成 30 年 12 月に部会を設置し、平成 31 年 2 月に部会を開催した。

○ また、平成 30 年度において、新たに設置した専門分析部会員を含め、再発防止策の検討、策定に協力いただいた部会員数は、63 名である。なお、制度開始以来、平成 30 年度末までに協力いただいた部会員数は、99 名となっている。

(表 11) 専門分析部会員構成状況

「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」

部会員所属学会	人数
日本消化器外科学会	1
日本外科学会	1
日本内視鏡外科学会	1
日本消化器病学会	1
日本麻酔科学会	1
日本胆道学会	1
日本臨床工学技士会	1
日本手術看護学会	1
合計(人)	8

「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」

部会員所属学会	人数
日本外科学会	1
日本消化器病学会	1
日本耳鼻咽喉科学会	1
日本神経学会	1
日本摂食嚥下リハビリテーション学会	1
日本集中治療医学会	1
医療の質・安全学会	1
日本摂食嚥下障害看護認定看護師研究会	1
合計(人)	8

「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気(NPPV)及び気管切開下陽圧換気(TPPV)に係る死亡事例の分析」

部会員所属学会	人数
日本呼吸器学会	1
日本看護科学学会	1
日本看護管理学会	1
日本クリティカルケア看護学会	1
日本呼吸器療法医学会	1
日本集中治療医学会	1
日本神経学会	1
日本人間工学会	1
日本臨床工学技士会	1
合計(人)	9

「救急医療における画像診断に係る死亡事例の分析」

部会員所属学会	人数
日本救急医学会	2
医療の質・安全学会	1
日本医学放射線学会	1
日本消化器外科学会	1
日本心臓血管外科学会	1
日本診療放射線技師会	1
日本脳神経外科学会	1
日本救急看護学会	1
合計(人)	9

「入院中に発生した転倒・転落による頭部外傷に係る死亡事例の分析」

部会員所属学会	人数
日本老年医学会	2
医療の質・安全学会	1
日本医学放射線学会	1
日本救急医学会	1
日本脳神経外科学会	1
日本リハビリテーション医学会	1
日本老年薬学会	1
日本転倒予防学会	1
合計(人)	9

「大腸内視鏡前処置」

部会員所属学会	人数
日本外科学会	1
日本医学放射線学会	1
日本医療薬学会	1
日本消化器外科学会	1
日本消化器病学会	1
日本消化器内視鏡学会	1
日本消化器内視鏡技師会	1
日本精神科病院協会	1
日本看護科学学会	1
合計(人)	9

「肝生検」

部会員所属学会	人数
日本肝臓学会	2
日本IVR学会	1
医療の質・安全学会	1
日本外科学会	1
日本血液学会	1
日本循環器学会	1
日本病理学会	1
日本薬学会	1
日本臨床腫瘍学会	1
日本クリティカルケア看護学会	1
合計(人)	11

(6) 統括調査支援医連絡会議等の開催

○ センター調査を実施する個別調査部会は、センターが所在する関東信越ブロックの他、全国6ブロックに設置し、開催している。このようなことから、平成30年度においては、ブロック内で実施するセンター調査の質の均霑化を保つことを目的に、各ブロック内で委嘱している調査支援医^{*}を統括する統括調査支援医(ブロック毎に原則1名を委嘱している。)を対象とした連絡会議を、次のとおり当機構会議室に於いて開催し、医療事故調査制度の現況報告、認識共有及び意見交換等を行った。

※調査支援医：センター調査の業務に際しての支援および助言等を得る目的で、日本医療安全調査機構が委嘱している医師。

【開催状況】

◆ 平成30年9月5日、第1回統括調査支援医連絡会議を統括調査支援医9名中7名の出席の下で、開催した。

【議題】
・医療事故調査制度の現況
・センター調査の現況
・検討、意見交換

◆ 平成31年2月5日、第2回統括調査支援医連絡会議を統括調査支援医9名中8名の出席の下で、開催した。

【議題】
・医療事故調査制度の現況
・センター調査の現況
・検討、意見交換

○ また、北海道ブロック、近畿ブロック、東海北陸ブロックでは、管内の調査支援医が参加する調査支援医連絡会議を開催して、医療事故調査制度の現況等について、意見交換や検討が行われた。

【開催状況】

◆ 平成30年12月12日、北海道ブロック調査支援医連絡会議を、調査支援医8名中6名の出席の下で、開催した。

◆ 平成30年12月21日、近畿ブロック調査支援医連絡会議を、調査支援医9名中7名の出席の下で、開催した。

◆ 平成31年2月14日、東海北陸ブロック調査支援医連絡会議を、調査支援医9名中7名の出席の下で、開催した。

3. 相談業務の状況

○ 電話による相談・支援

医療事故調査の実施に関する相談に応じ、適時に必要な情報の提供及び支援を行うため、医療事故調査制度が開始された平成27年10月1日から24時間体制で「医療事故相談専用ダイヤル」を設け、医療機関等からの相談に対応している。なお夜間(17時～翌9時)並びに土・日、祝日及び年末・年始については、センター職員

が2名体制で医療機関からの緊急を要する相談の対応を行っている。平成30年度の電話による相談受付状況は、(表12)のとおりであった。

(表12) 月別 相談受付状況 [件数欄は再掲]

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	169	171	185	172	155	120	167	182	152	150	155	190	1,968
(うち夜間・休日)	11	6	8	10	10	2	5	11	8	10	9	5	95

また、相談専用ダイヤルでの相談受付だけでなく、院内調査中の医療機関への支援の一つとして、医療事故報告(発生時)より1年程度経過した事例について、センターから当該医療機関へ連絡し、院内調査に関して困っていること或いは調査の進め方等に関する助言を定期的に行っている。

○ 遺族等からの求めに応じた医療機関への相談内容の伝達

厚生労働省医政局総務課長通知(平成28年6月24日医政総発0624第1号)を受け、遺族等からセンターに相談があった場合には、遺族等からの求めに応じて、相談の内容等を医療機関の管理者に、原則、文書により伝達している。

平成30年度において、医療機関へ伝達した件数は、(表13)のとおりであった。

(表13) 月別 伝達件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	3	2	2	4	1	4	10	2	4	1	1	37

○ センター合議による助言等の実施

センターでは、医療機関から具体的事例をもって医療事故に該当するか否かの判断について助言を求められた際の対応として、センターの複数の専門家らにより合議を行い(センター合議)、その結果を当該医療機関へ助言として伝えている。

平成30年度においては、(表14)のとおり、医療機関から相談された54件について、センター合議を実施し、助言等を行った。

また、センター合議を適正かつ効率的に実施し、速やかに医療機関へ助言するため、平成31年3月にセンター合議関係者会議を開催した。

(表14) 月別 センター合議件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	4	7	4	5	5	5	4	1	3	5	7	4	54

4. センター調査の円滑な実施

センターでは、医療事故が発生した医療機関の管理者又は遺族から、当該医療事故についてセンター調査の依頼があった場合に対応するため、センター調査を統括する「総合調査委員会」及び個別事例毎に具体的な調査を行う「個別調査部会」を設置し、「センター調査に関する実施要領」をもとに運営している。

○ 「総合調査委員会」及び「個別調査部会」の開催等の状況（再掲）

- ◆ 総合調査委員会：12回開催
- ◆ 個別調査部会：新たに設置した個別調査部会 30部会
：個別調査部会の開催回数 84回開催
：平成30年度末現在、部会員の推薦依頼中の部会 1部会

○ センター調査報告書の交付（再掲）

平成30年度においては、同年4月1事例、7月1事例、8月1事例、9月1事例、10月1事例、11月2事例、12月2事例、平成30年2月3事例、3月2事例のセンター調査報告書(計14事例)を、医療機関及び遺族双方に交付した。

○ 「センター調査・報告書作成マニュアル」の改訂

センター調査報告書が、事例毎に設置された個別調査部会の部会員(調査担当者)の違いによらず、全国的に統一が図られるとともに、医療者と遺族の双方にとってもわかりやすく、かつ、中立・公正性、専門性(科学性)を備えたものとなるよう、センター調査及び報告書作成方法における留意点と報告書のひな形を示した「センター調査・報告書作成マニュアル-Ver. 3. 1-」を改訂し、「-Ver. 4. 0-」版を作成した。

○ 協力学会説明会の開催

平成31年3月20日、医療事故調査制度を理解していただき、「センター調査」及び「再発防止に向けた提言」の協力を得るため、世界貿易センタービル3階 コンファレンスセンターRoomBに於いて、登録学会から50学会、登録以外の3学会、計53学会から56名の参加の下、説明会を開催した。

説明会では、「センターの現況報告」、「センター調査の現状」及び「再発防止に向けた提言の現状」の説明後、医療事故調査における専門学会の協力体制上の課題を、学会参加者とセンターとの間でディスカッションを行った。

さらに、センター調査の実施に際して、専門性を有した個別調査部会員及び、専門分析部会員の学会からの推薦について、継続的な協力体制を確認した。

なお、「医療事故調査・支援センターが行う業務に係る医療系学会の協力に関する覚書」を締結している学会数は、(表15)に示す65学会である。

(表 15) 協力学会等一覧

学 会 等 名	学 会 等 名
<p>【日本医学会】</p> <p>一般社団法人 日本内科学会 一般社団法人 日本外科学会 一般社団法人 日本病理学会 特定非営利活動法人 日本法医学会 公益社団法人 日本医学放射線学会 公益財団法人 日本眼科学会 一般社団法人 日本形成外科学会 公益社団法人 日本産科婦人科学会 公益社団法人 日本小児科学会 一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会 公益社団法人 日本整形外科学会 公益社団法人 日本精神神経学会 一般社団法人 日本脳神経外科学会 一般社団法人 日本泌尿器科学会 公益社団法人 日本皮膚科学会 公益社団法人 日本麻酔科学会 一般社団法人 日本臨床検査医学会 一般社団法人 日本救急医学会 公益社団法人 日本リハビリテーション医学会 一般財団法人 日本消化器病学会 一般社団法人 日本肝臓学会 一般社団法人 日本循環器学会 一般社団法人 日本内分泌学会 一般社団法人 日本糖尿病学会 一般社団法人 日本腎臓学会 一般社団法人 日本呼吸器学会 一般社団法人 日本血液学会 一般社団法人 日本神経学会 一般社団法人 日本感染症学会 一般社団法人 日本老年医学会 一般社団法人 日本アレルギー学会 一般社団法人 日本リウマチ学会 特定非営利活動法人 日本胸部外科学会 特定非営利活動法人 日本呼吸器外科学会 一般社団法人 日本消化器外科学会 特定非営利活動法人 日本小児外科学会 特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会 特定非営利活動法人 日本小児循環器学会</p>	<p>一般社団法人 日本集中治療医学会 一般社団法人 日本透析医学会 特定非営利活動法人 日本血管外科学会</p> <p>【歯科】</p> <p>日本歯科医学会 一般社団法人 日本歯科医学会連合</p> <p>【薬剤】</p> <p>一般社団法人 日本医療薬学会</p> <p>【看護】</p> <p>一般社団法人 日本看護系学会協議会 一般社団法人 日本がん看護学会 公益社団法人 日本看護科学学会 一般社団法人 日本看護管理学会 一般社団法人 日本看護技術学会 日本看護診断学会 一般社団法人 日本救急看護学会 一般社団法人 日本クリティカルケア看護学会 一般社団法人 日本在宅ケア学会 日本手術看護学会</p> <p>一般社団法人 日本助産学会 一般社団法人 日本腎不全看護学会 一般社団法人 日本精神保健看護学会 一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会 一般社団法人 日本小児看護学会 一般社団法人 日本老年看護学会 高知女子大学看護学会</p> <p>【医療関係関連学会・団体等】</p> <p>一般社団法人 医療の質・安全学会 公益社団法人 日本診療放射線技師会 一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 公益社団法人 日本臨床工学技士会</p>
	平成 31 年 3 月 31 日現在

○ トレーニングセミナーの開催

センター調査を円滑に実施することを目的に、センター調査の実施に支援等をいただいている調査支援医^{*}と機構職員を対象として、トレーニングセミナーを

年2回(東日本、西日本)開催し、医療事故調査・支援センターの現況についての情報共有及びグループワーク等による意見交換を行い、センター業務の円滑な遂行に資するように努めた。

なお、平成30年度においては、センター調査を円滑に実施していくため、調査支援体制の充実に努め、調査支援医3名の委嘱増を行い、現在、統括調査支援医(9名)と調査支援医(65名)の74名を委嘱している。

※調査支援医：センター調査の業務に際しての支援および助言等を得る目的で、日本医療安全調査機構が委嘱している医師。

【平成30年度 トレーニングセミナー東日本／西日本】

- ・開催地：東京（1回目）、大阪（2回目）
- ・開催日：1回目：2018年11月17日（土）
2回目：2018年12月22日（土）
- ・受講者：調査支援医や機構職員など（1回目：計45名、2回目：計31名）

時間	内容	講師
10：30～10：35	開会挨拶	高久史磨（日本医療安全調査機構 理事長）
10：35～10：40	厚生労働省挨拶	渡邊顕一郎（厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 室長）
10：40～11：00	医療事故調査・支援センターの現況報告	田中慶司（日本医療安全調査機構 専務理事）
11：00～11：30	センター調査の状況と今後の課題について	宮田哲郎（山王メディカルセンター 血管病センター長）
11：30～12：00	センター調査マニュアル Ver. 4.0（案）について	長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 副病院長）
13：00～16：30	グループワーク（事例検討）レビューを通じて報告書の記載について検討	南須原康行（北海道大学病院 医療安全管理部 教授）
16：30～16：50	意見交換・まとめ	山口 徹（日本医療安全調査機構 顧問兼事業部 部長）
16：50～17：00	閉会	木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）

5. 再発防止策の策定・公表

○ 医療事故の再発防止に向けた提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」が専門分析部会から再発防止委員会へ報告され、同時に作成した提言のポイントとなる内容を説明した動画とあわせ、平成30年6月に公表した。

○ 医療事故の再発防止に向けた提言第5号「腹腔鏡下胆嚢摘出に係る死亡事例の分析」が専門分析部会から再発防止委員会へ報告され、同時に作成した要約版「提言の概要」とあわせ、平成30年9月に公表した。

○ 医療事故の再発防止に向けた提言第6号「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」が専門分析部会から再発防止委員会へ報告され、同時に作成した嚥下のメカニズム・胃管挿入について説明した動画及び気泡音による位置確認は不確実であることについて説明したイラストマンガとあわせ、平成30年9月に公表した。

○ 医療事故の再発防止に向けた提言第7号「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気(NPPV)及び気管切開下陽圧換気(TPPV)に係る死亡事例の分析」が専門分析部会から再発防止委員会へ報告され、同時に作成した要約版「提言の概要」とあわせ、平成31年2月に公表した。

○ なお、上記の他、平成30年度においては、「救急医療における画像診断に係る死亡事例の分析」、「入院中に発生した転倒・転落による頭部外傷に係る死亡事例の分析」、「大腸内視鏡前処置」及び「肝生検」に係る専門分析部会を開催し、更なる再発防止策の提言書をまとめるべく検討を行った。

6. 再発防止策に関する普及啓発

平成30年度における医療事故の再発防止に向けた提言第4号、提言第5号、提言第6号及び提言第7号等についての、医療機関及び医療関係団体等に対する普及啓発の状況は、(表15)のとおりである。

また、平成31年3月2日・3日に開催された「第4回閣僚級世界患者安全サミット」で配布するため、提言第3号の英訳版を作成した。(提言1号、提言2号及び制度紹介のリーフレットの英語版は、平成29年度に作成。)

(表15) 医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況

- ・ 提言第1号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」(平成29年3月公表)
- ・ 提言第2号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」(平成29年8月公表)
- ・ 提言第3号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」(平成30年1月公表)
- ・ 提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」(平成30年6月公表)
- ・ 提言第5号「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」(平成30年9月公表)
- ・ 提言第6号「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」(平成30年9月公表)
- ・ 提言第7号「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気(NPPV)及び気管切開下陽圧換気(TPPV)に係る死亡事例の分析」(平成31年2月公表)

	提言第1号		提言第2号		提言第3号		提言第4号		提言第5号		提言第6号		提言第7号	
	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数	配布 件数	配布 部数
医療 関係 機関	83 <83>	1,318 <1,318>	76 <76>	1,113 <1,113>	110 <110>	2,316 <2,316>	279,245 <98>	441,824 <2,619>	272,219 <81>	434,370 <2,400>	272,227 <89>	435,629 <3,659>	264,066 <39>	424,027 <1,477>
医療 関係 団体	88 <88>	3,676 <3,676>	88 <88>	4,113 <4,113>	89 <89>	3,723 <3,723>	722 <95>	12,781 <2,736>	716 <87>	11,341 <1,320>	716 <87>	11,285 <1,264>	642 <15>	10,511 <452>
行政 機関	5 <5>	503 <503>	5 <5>	503 <503>	5 <5>	503 <503>	2,283 <5>	4,603 <503>	2,282 <5>	4,601 <503>	2,282 <5>	4,601 <503>	2,276 <1>	4,155 <60>
その他	2 <2>	21 <21>	1 <1>	2 <2>	2 <2>	32 <32>	1,650 <3>	19,788 <13>	1,696 <1>	19,816 <2>	1,697 <2>	19,817 <3>	1,853 <1>	19,819 <2>
計	178 <178>	5,518 <5,518>	170 <170>	5,731 <5,731>	206 <206>	6,574 <6,574>	283,900 <201>	478,996 <5,871>	276,913 <174>	470,128 <4,225>	276,922 <183>	471,332 <5,429>	268,837 <56>	458,512 <1,991>

- 注1)・下段<内は、センターから公表時一斉配布後に、各医療機関等からの追加希望により送付した件数、部数の再掲である。
- 注2)・医療関係機関とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。
- ・医療関係団体とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
 - ・行政機関とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
 - ・その他とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

○ 全国で開催された76の学術集会(表16)に、再発防止策の提言書を送付し、普及啓発に努めた。その状況は次のとおりである。

◆ 送付総数

- ・提言第1号 2,195部・提言第2号 2,632部・提言第3号 2,237部
- ・提言第4号 807部・提言第5号 396部・提言第6号 340部
- ・提言第7号 120部

(表16) 「再発防止策の提言」を送付した学術集会(開催日順)

学術集会名称	
第47回日本脊椎脊髄病学会学術集会	第16回日本臨床腫瘍学会学術集会
第77回日本医学放射線学会総会	第37回日本医用画像工学会大会
第115回日本内科学会総会・講演会	第27回日本心血管インターベンション治療学会
第104回日本消化器病学会総会	第8回血液浄化心不全研究会学術集会
第121回日本小児科学会学術集会	日本地域看護学会第21回学術集会
第62回日本リウマチ学会総会・学術集会	日本看護研究学会第44回学術集会
日本心エコー図学会第29回学術集会	日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会第12回学術大会
第91回日本内分泌学会学術総会	第18回日本感染看護学会学術集会
第58回日本呼吸器学会学術講演会	日本看護教育学会第28回学術集会
日本在宅医学会第20回記念大会	第23回PEG・在宅医療学会学術集会
第46回日本血管外科学会学術総会	第17回日本病院総合診療医学会学術総会
第95回日本消化器内視鏡学会総会	第44回日本診療情報管理学会学術大会
第70回日本産科婦人科学会学術講演会	第54回日本胆道学会学術集会
第31回日本老年泌尿器科学会	第77回日本癌学会学術総会
第72回NPO法人日本口腔科学会学術集会	第46回日本歯科麻酔学会総会・学術集会
第35回日本呼吸器外科学会総会・学術集会	第60回全日本病院学会
第59回日本神経学会学術大会	日本脳神経外科学会第77回学術総会
第41回日本呼吸器内視鏡学会学術集会	日本放射線腫瘍学会第31回学術大会
第91回日本整形外科学会学術総会	日本小児麻酔学会第24回大会
第28回日本臨床工学会及び平成30年度公益社団法人日本臨床工学技士会総会	第56回日本医療・病院管理学会学術総会
第55回日本小児外科学会学術集会	第26回日本消化器関連学会週間
第93回日本医療機器学会大会	第73回日本大腸肛門病学会学術集会
第30回日本肝胆膵外科学会	第58回日本核医学会学術総会
日本超音波医学会第91回学術集会	第46回日本救急医学会総会・学術集会
第38回日本静脈学会総会	第47回日本医療福祉設備学会
第5回日本心血管脳卒中学会学術集会	第34回NPO法人日本脳神経血管内治療学会学術総会
第23回日本緩和医療学会学術大会	第80回日本臨床外科学会総会
第107回日本病理学会総会	第33回日本臨床リウマチ学会
第67回日本アレルギー学会学術大会	第59回日本肺癌学会学術集会
第68回日本病院学会	第36回日本麻酔・集中治療テクノロジー学会
第40回日本血栓止血学会学術集会	第31回日本内視鏡外科学会総会
第63回日本透析医学会学術集会・総会	第38回日本看護科学学会学術集会
	日本医工学治療学会第35回学術大会

第 54 回日本小児循環器学会・学術集会
 第 54 回日本周産期・新生児医学会学術集会
 国際モダンホスピタルショー 2018
 第 51 回日本整形外科学会骨・軟部腫瘍学術集会
 第 50 回日本動脈硬化学会総会・学術集会
 第 21 回日本臨床脳神経外科学会

第 71 回済生会学会・平成 30 年度済生会総会
 第 46 回日本集中治療医学会学術集会
 第 55 回日本腹部救急医学会総会
 第 124 回日本解剖学会総会・学術集会
 第 83 回日本循環器学会学術集会

○ なお、提言第 4 号から提言第 7 号の公表に際しては、次のとおり厚生労働省において記者会見を行った。

◆ 記者会実施日

- ・ 提言第 4 号 平成 30 年 6 月 25 日
- ・ 提言第 5 号 平成 30 年 9 月 25 日
- ・ 提言第 6 号 平成 30 年 9 月 25 日
- ・ 提言第 7 号 平成 31 年 2 月 25 日

○ また、公表した再発防止策の提言について、医療機関における活用状況や課題を把握することで、今後の再発防止策の検討に資するため、提言第 2 号、提言第 3 号、提言第 4 号、提言第 5 号及び提言第 6 号に関するアンケート調査を実施した。

◆ 提言第 2 号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」のアンケート調査

- ・ 調査期間：平成 30 年 2 月 15 日～平成 30 年 3 月 15 日
- ・ 調査対象：全国の医療機関(病院)8,427 施設
- ・ 有効回答数：1,367 施設(回収率 16.2%)
- ・ 集計結果(概要)
- ・ 提言書の「活用状況 (n=1,367)」は(複数回答)、
 - ・ 「情報共有」が、793 件(58.0%)
 - ・ 「急性肺血栓塞栓症のリスク把握」が、605 件(44.3%)
 等であり、
- ・ 提言書の「わかり易さ (n=1,367)」は、
 - ・ 「とてもわかり易かった」が、232 件(17.0%)
 - ・ 「わかり易かった」が、1,063 件(77.8%)
 であった

◆ 提言第 3 号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」のアンケート調査

- ・ 調査期間：平成 30 年 6 月 25 日～平成 30 年 8 月 31 日
- ・ 調査対象：全国の病院、診療所、歯科診療所、薬局 271,423 施設
- ・ 有効回答数：9,990 施設(回収率 3.7%)

施設の種類	送付数	有効回答数	回収率 (%)
病院	8,423	2,075	24.6
診療所	14,100	4,752	3.4
歯科診療所	67,000	2,670	4.0
薬局	55,000	483	0.9
全体	271,423	9,990	3.7

- ・ 集計結果(概要)
- ・ 提言書の「活用状況」は(複数回答)、
 - 【病院 (n=1,926)】
 - ・ 「新ためて認識した」が、1,456 件(76.1%)

- ・「アドレナリン筋肉注射の対応手順を見直した」が、808件(42.0%)
 - 【診療所 (n=3,736)】
 - ・「新ためて認識した」が、3,053件(81.7%)
 - ・「アレルギー情報の確認方法を見直した」が、1,941件(52.0%)
 - 【歯科診療所 (n=2,053)】
 - ・「アレルギー情報の確認方法を見直した」が、1,137件(55.4%)
 - ・「アドレナリン筋肉注射の対応手順を見直した」が、859件(42.1%)
 - 【薬局 (n=94)】
 - ・「新ためて認識した」が、68件(72.3%)
 - ・「アレルギー情報の確認方法を見直した」が、40件(42.6%)
- 等であり、
- ・「有用性について (n=8,593)」は、
 - ・「大変役に立つ」が、3,722件(43.3%)
 - ・「役に立つ」が、4,258件(49.6%)
- であった。

◆ 提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」のアンケート調査

- ・調査期間：平成30年9月25日～平成30年11月20日
- ・調査対象：全国の医療機関(病院)8,415施設
- ・有効回答数：1,615施設(回収率19.2%)

- ・集計結果(概要)
 - ・提言書の「活用状況 (n=751)」は(複数回答)、
 - ・「改めてリスクを認識した」が、557件(74.2%)
 - ・「マニュアルを見直した等の院内体制の整備」が、366件(48.7%)
- 等であり、
- ・提言書の「有用性について (n=1,511)」は、
 - ・「大変役に立つ」が、575件(38.1%)
 - ・「役に立つ」が、786件(52.0%)
- であった。

◆ 提言第5号「腹腔鏡下胆嚢摘出に係る死亡事例の分析」のアンケート調査

◆ 提言第6号「栄養剤目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」のアンケート調査

- ・調査期間：平成31年2月6日～平成31年3月29日
- ・調査対象：全国の医療機関(病院)8,340施設
- ・集計：平成31年度に実施

7. 医療事故調査制度に係る研修の実施

(1) 医療機関職員を対象とした研修

医療機関において医療事故調査に関わる方を対象として、科学性・論理性・専門性を伴った医療事故調査を行うための知識等を習得する研修の実施について、ホームページ上で研修委託先の公募を行い、公益社団法人日本医師会及び公益社団法人日本歯科医師会を委託先として決定し、実施した。

【公益社団法人日本医師会へ委託】

○ 医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(管理者・実務者セミナー)の実施を、公募により公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催日>

平成31年1月17日（東京）、平成31年1月28日（札幌）、平成31年1月31日（名古屋）、
平成31年2月7日（仙台）、平成31年2月18日（岡山）、平成31年2月25日（大阪）、
平成31年2月28日（福岡）

<受講者>

医師160名、歯科医師4名、薬剤師17名、診療放射線技師8名、臨床工学技士12名、
看護師182名、助産師13名、事務120名、その他18名 計534名

<カリキュラムおよび講師>

時間	内容	講師
13:00～13:05	開講挨拶	平松恵一（日本医師会 医療安全対策委員会 委員長） 高久史磨（日本医療安全調査機構 理事長） 渡邊顕一郎（厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 室長）
13:05～13:35	医療事故調査制度の概況	木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
13:35～14:20	報告事例の判断について	山口 徹（日本医療安全調査機構 顧問兼事業部 部長） 南須原康行（北海道大学病院 医療安全管理部 教授）
14:30～15:15	当該医療機関における対応	宮原保之（日本医師会 医療安全対策委員会 委員）
15:15～16:00	支援団体・外部委員の役割	上野道雄（日本医師会 医療安全対策委員会 副委員長）
16:10～16:55	報告書の作成	宮田哲郎（山王メディカルセンター 血管病センター長）
16:55～17:20	総合質疑応答	講師全員
17:20～17:30	総括と閉講挨拶	城守国斗（日本医師会 常任理事）

（２）支援団体職員を対象とした研修

【公益社団法人日本歯科医師会へ委託】

○ 歯科の特殊性を網羅した事例を用いて、医科との適切な連携のあり方から院内調査に対する支援など、全国の歯科医療機関等に携わる人材を育成することを目的とした研修の実施を、公募により公益社団法人日本歯科医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催日>平成31年2月16日（東京）

<受講者>歯科医師82名、看護師3名、歯科衛生士2名、事務10名 計97名

<カリキュラムおよび講師>

時間	内容	講師
10:30~10:38	開会	森口浩充（日本歯科医師会 理事）
	挨拶	牧野利彦（日本歯科医師会 副会長） 住友雅人（日本歯科医学会連合 理事長）
10:38~10:47	来賓挨拶	渡邊頭一郎（厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 室長） 高久史麿（日本医療安全調査機構 理事長） 上野道雄（日本医師会 医療安全対策委員会 副委員長）
10:47~11:07	医療事故調査制度について	渡邊頭一郎（厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 室長）
11:07~11:37	「医療事故調査制度」の概要 - 改めて、制度の理念・考え方 -	木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
11:37~12:07	医療事故調査制度を振り返って	上野道雄（日本医師会 医療安全対策委員会 副委員長）
13:00~13:30	①ビデオ研修	
13:30~13:45	②歯科における対応事例 1) 診療所における対応事例	渡慶次彰（日本歯科医師会 医療管理委員会 委員）
13:45~14:05	2) 病院における対応事例	今井 裕（日本歯科医学会連合 専務理事）
14:05~15:35	③グループワーク	
15:35~15:45	④質疑応答	
15:45~16:15	発表・質疑応答	
16:15~16:25	総括	今井 裕（日本歯科医学会連合 専務理事）
16:25~16:30	閉会	三井博晶（日本歯科医師会 常務理事）

【公益社団法人日本医師会へ委託】

○ 医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)の実施を、公募により公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催日>平成31年3月9日・10日（東日本）、平成31年3月16日・17日（西日本）

<受講者>

東日本：都道府県医師会担当役員（医師）19名、基幹病院等代表者（医師）19名、
地域看護職代表者（看護師）18名 計56名

西日本：都道府県医師会担当役員（医師）14名、基幹病院等代表者（医師）16名、
地域看護職代表者（看護師）16名 計46名

<カリキュラムおよび講師>

1日目

時間	内容	講師
12:30~12:40	開講挨拶	
12:40~12:55	医療事故調査制度の概況	渡邊頭一郎（厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 室長）
12:55~13:10	医療事故調査・支援センターの概況	木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）

時間	内容	講師
13:10~13:40	【演習】 医療事故報告における判断の支援	山口 徹（日本医療安全調査機構 顧問兼事業部 部長）
13:40~14:20	当該医療機関における初期対応	宮原保之（日本医師会 医療安全対策委員会 委員）
14:20~15:00	院内調査委員会における死因の 検証・分析	上野道雄（日本医師会 医療安全対策委員会 副委員長）
15:20~16:10	調査分析、報告書の書き方	宮田哲郎（山王メディカルセンター 血管病センター長）
16:10~16:40	演習事例の説明、グループワークのす ずめ方について	南須原康行（北海道大学病院 医療安全管理部 教授）
16:40~17:40	① 情報の収集・整理 ・ヒアリング項目・ポイント表作成	自己紹介 グループワーク

2日目

時間	内容	講師
9:00~9:05	前日の想起	南須原康行（北海道大学病院 医療安全管理部 教授）
9:05~10:05	② 情報の収集・整理 (ヒアリングの方法含む)	グループワーク（ロールプレイ）／発表・討議
		まとめ：宮原保之（日本医師会 医療安全対策委員会 委員）
10:05~11:05	③ 死因の検証・分析	グループワーク／発表・討議
		まとめ：上野道雄（日本医師会 医療安全対策委員会 副委員長）
11:15~12:35	④ 調査分析 ⑤ 再発防止策の検討	グループワーク／発表・討議
		まとめ：長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 副院長）
13:35~14:35	⑥ 報告書のまとめ方	グループワーク／発表・討議
		まとめ：宮田哲郎（山王メディカルセンター 血管病センター長）
14:35~15:35	調査報告書についての解説	上野道雄（日本医師会 医療安全対策委員会 副委員長） 長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 副院長）
15:35~15:55	研修全体の質疑応答	山口 徹（日本医療安全調査機構 顧問兼事業部 部長）
15:55~16:00	閉講挨拶	

（3）機構職員を対象とした研修

○ 職員対象の研修を開催し、医療事故調査・支援センターの現状に関する情報共有、講義及びグループワーク等による学習を行い、センター業務の円滑な遂行に努めた。開催日、カリキュラム及び出席者数は次のとおりである。

【平成30年度 職員研修】

<開催日>平成30年10月4日

平成30年10月5日

<受講者>医師2名、看護師35名、事務19名 計56名

<カリキュラムおよび講師>

1日目

時間	内容	講師
13:00~13:05	開会挨拶	田中慶司（専務理事）
13:00~13:05	開会挨拶	田中慶司（専務理事）

時間	内容	講師
13:05～13:10	厚生労働省挨拶	渡邊 顕一郎 (医政局総務課医療安全推進室長)
13:10～13:20	オリエンテーション (新入職員挨拶)	
13:20～13:50	医療事故調査制度発足3年が過ぎて	田中慶司 (専務理事)
13:50～14:00	休憩	
14:00～17:00 ※途中で10分休憩	論理的な思考に基づいた文章の書き方	米田和美 (外部講師)
17:00～17:20	質疑応答・まとめ	
17:20～17:30	事務連絡	

2日目

時間	内容	講師
9:00～9:05	オリエンテーション	
9:05～13:00 ※途中で10分休憩	PCスキルに関する講習	村田圭子 (ヒューマンアカデミー) 木村了子 (ヒューマンアカデミー)
14:00～14:30	医療事故調査・支援センターの現況について	木村壯介 (常務理事)
14:30～15:00	センター事業・財務について	亀井勝見 (総務部長)
15:00～16:50	センター調査 個別事例検討	長尾裕雅 (名古屋大学附属病院副院長/総合調査委員会副委員長)
16:50～17:00	閉会挨拶	木村壯介 (常務理事)

8. 医療事故調査制度の広報・周知

平成30年度における、医療事故調査制度の概要、センターの役割及び医療事故調査制度の現況等に係る広報・周知等の状況は、次のとおりである。

(1) 普及・啓発関連資料の作成・配布

○「平成29年(2017)年報」の配布

平成29年(2017年)1月から同年12月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「平成29年(2017)年報」(公表、一部関係先発送は平成30年3月に実施)について、全国の診療所及び医療機関等からの希望等に応じて、(表17)のとおり配布した。

○「2018年 年報」の作成及び公表

平成30年1月から同年12月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「2018年 年報」を作成し、平成31年3月20日に公表した。

○ 医療事故調査制度の啓発用ポスターの作成及び配布

前年度に引き続き、医療事故調査制度の啓発用ポスターの作成(B2版及びA4版)し、(表17)のとおり配布した。

○ リーフレットの配布

医療事故調査制度を紹介したリーフレット(観音開版及びA4版)を、医療機関等からの希望等に応じて、(表17)のとおり配布した。

(表17) 医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況

	平成29年年報		ポスター		リーフレット	
	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数	配布件数	配布部数
医療関係機関	132,006	132,007	263,094	306,116	456	4,794
医療関係団体	150	1,814	759	2,258	7,512	2,853
行政機関	2	4	2,277	18,829	9	2,103
その他	4	6	1,807	3,020	3	265
計	132,162	133,831	267,937	330,223	7,980	10,015

- 注)・医療関係機関とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。
 ・医療関係団体とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
 ・行政機関とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
 ・その他とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

(2) 新聞への広告掲載

○ 第1回新聞広告掲載

医療安全推進週間(平成30年度は11月25日から12月1日の一週間)の期間に、次の新聞に医療事故調査制度の広報・周知を目的とした新聞広告を掲載した。

- ・毎日新聞(2018/11/25朝刊:1面)
- ・朝日新聞(2018/11/26朝刊:1面)
- ・日本経済新聞(2018/11/28朝刊:アジアBiz面)
- ・読売新聞(2018/11/29朝刊:1面)

○ 第2回新聞広告掲載

平成31年2月6日に開催された平成30年度第2回医療事故調査・支援事業運営委員会での議論を受け、平成31年3月に、医療事故調査制度の広報・周知を目的とした、今年度2回目の新聞広告掲載を行った。

- ・読売新聞(2019/3/8朝刊:1面)
- ・毎日新聞(2019/3/9朝刊:1面)
- ・朝日新聞(2019/3/19朝刊:1面)
- ・日本経済新聞(2019/3/19朝刊:社会面)

○ 医療業界紙（「病院新聞」）への広告掲載

医療機関や医療関連団体を主な購読層とする業界紙（「病院新聞」）へ、医療事故調査制度の広報・周知を目的とした広告掲載を行った。

2018/12/20：1面 2019/1/1：付録 2019/1/24：1面 2019/2/21：1面
2019/3/21：1面

（3）「プレスリリース」等による普及・啓発

○ 毎月、医療事故調査制度の現況報告として、

- ・医療事故報告件数及び累計件数
- ・院内調査結果報告件数及び累計件数
- ・相談件数及び累計件数
- ・センター調査依頼件数及び累計件数

等の状況を取り纏め、翌月初旬に、厚生労働省記者会及び同省日比谷クラブに、プレスリリースを行った。

（4）厚生労働省広報誌「厚生労働」へ制度の紹介記事掲載

厚生労働省の広報誌「厚生労働」平成30年11月号に、「予期しない死亡の原因を調査し、再発防止を図る制度をご存知ですか？」と題する医療事故調査制度の紹介記事を掲載した。

（5）日本看護協会機関紙「看護」へ再発防止策の提言紹介記事掲載

日本看護協会機関紙「看護」の連載「医療安全トピックス」に、3か月に1回医療事故の再発防止に向けた提言の紹介記事を掲載した。

- ・平成30年04月号 「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析について」
- ・平成30年07月号 「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷走に係る死亡事例の分析について」
- ・平成30年10月号 「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析について」
- ・平成31年01月号 「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析について」

（6）医療安全全国共同行動「医療安全レポート」へ再発防止策の提言等紹介記事掲載

医療安全全国共同行動が毎月発行している、連載「医療安全レポート」に、3か月に1回、医療事故の再発防止に向けた提言等の紹介記事を掲載した。

- ・平成30年05月号 「院内事故調査とセンター調査、制度開始6年を経て」
- ・平成30年08月号 「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」
- ・平成30年11月号 「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」
- ・平成31年02月号 「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」

(7) 都道府県ホームページへの制度紹介資料掲載依頼

医療事故調査制度を紹介する内容の説明資料を作成し、47 都道府県に対し、ホームページに掲載しての広報・周知を依頼した。そのうち 21 の自治体から対応可の回答を得て、その掲載を確認した。

(8) 医療機関等が開催する研修会及び講習会等への講師派遣等

(表 18) のとおり、医療事故調査制度の現況等の周知を図るため、医療機関、医療関係団体、行政機関等が開催した研修会や講習会等へ講師派遣を行った。また、医療関係団体の会報誌等へ執筆するなど、本制度の周知に努めた。

(表 18) 講師派遣等の状況(平成 30 年 4 月～31 年 3 月)

	医療機関	医療関係団体	行政機関	その他	計
派遣した研修会等数	2	24	5	3	34
受講者(参加)人数	861 人	11,525 人	1,904 人	161 人	14,451 人

注)受講者数は概数であり、「その他」は民間団体である。

(9) 「医療事故調査制度に係るアンケート調査」の実施

医療事故調査の質の向上を図り、制度運用の円滑化に資するため、厚生労働省の指導・助言を得て、院内調査結果報告書の提出した医療機関及び遺族を対象に、「医療事故調査制度に係るアンケート調査」を実施し、調査結果概要について平成 30 年 11 月に開催された、「第 13 回医療の質・安全学会学術集会」において、当機構職員が、一般口演で速報として発表するとともに、調査結果をホームページ上で公表した。

◆ 実施概要

- ・調査期間：平成30年の約4か月
- ・調査対象：院内調査結果を報告した医療機関（医療安全管理者を想定）
および遺族
- ・調査方法：郵送によるアンケート調査

◆ 回答者及び主なアンケート内容

回答者	主なアンケート内容
医療安全管理者	① 医療事故調査制度の認知度 ② 医療事故調査制度への意見や感想
遺族	① 医療事故調査制度の認知度 ② 院内調査結果への遺族の理解・納得感 ③ 医療事故調査制度への意見や感想

◆ 調査対象及び回答数

調査対象	送付数	回答数	回収率
医療機関	126	80 ^{※1}	63.5%
遺族 ^{※2}	不明	23	不明

※1調査対象には遺族が存在しなかった医療機関1件を含んでいる。

※2遺族への「送付数」は、医療機関から遺族へ送付した数。

○ 調査結果の概要（詳細は、ホームページ参照）

医療機関にあつては、制度の認知度は高く、院内調査を実施し大変だったと感じていたが、中立・公正な調査が実施できたことや自ら調査を行うことで再発防止につながる改善点があったという結果であった。

遺族にあつては、制度の認知度は低く、院内調査結果を理解できても、納得はできてない傾向があつたが、院内調査が行われたことについてはよかつたと捉えている結果であった。

(10) 諸外国への「医療事故調査制度」紹介

平成30年4月、東京において厚生労働省主催により「第3回閣僚級世界患者安全サミット」が開催され、当機構常務理事が医療事故調査制度を紹介するとともに、英訳版の制度紹介資料及び再発防止策の提言第1号、提言第2号等を配布した。また、平成31年3月、サウジアラビア(ジッダ)において開催された「第4回閣僚級世界患者安全サミット」に当機構常務理事が招聘され、医療事故調査制度を紹介した。

さらに、平成31年1月、「中国国家中薬管理局訪日研修」の一環として中国医薬病院の院長等16名が来訪され、当機構専務及び常務理事から医療事故調査制度を説明した。

(11) ホームページを活用した普及・啓発

○ ホームページの活用状況

ホームページへのアクセス状況及び普及・啓発用関連資料等の閲覧数(ダウンロード数)状況は、(表19)のとおりであった。なお、1か月平均のホームページへのアクセス件数は約179千件、毎月のプレスリリースによる医療事故報告件数等の現況報告の閲覧数は約20百件であり、再発防止策の提言書の閲覧数は、第1号は12か月間で約13千件、第2号は約13千件、第3号は約23千件であった。第4号は10か月間で28千件、第5号は7か月間で10千件、第6号は15千件、第7号は2か月間で7千件であった。

(表 19) ホームページへのアクセス等の状況

月	平成30年度												合計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
アクセス数	169,143	180,136	217,170	206,009	194,058	221,630	195,460	150,247	144,517	141,056	169,582	157,107	2,146,115		
医療に関するもの 医療事故調査制度	現況報告	2,053	2,363	1,993	2,209	1,847	1,747	1,953	2,020	1,875	1,822	1,688	1,913	23,483	
	H28年年報	99	113	79	62	70	73	66	63	69	58	69	47	868	
	H29年年報	812	828	814	1,337	1,322	1,368	1,686	1,771	1,602	1,737	1,324	1,277	15,878	
	2018年年報												1,200	1,200	
	リーフレット	231	247	882	450	321	265	302	307	352	256	230	229	4,072	
	ポスター	86	117	466	222	132	143	146	145	237	129	129	115	2,067	
	簡易説明書	274	300	576	362	306	230	250	291	334	232	211	286	3,652	
ダウンロード数 医療に向けた提言 再発防止	第1号	報告書	840	991	1,416	1,401	1,245	920	1,284	1,116	876	885	1,109	1,022	13,105
		動画	103	113	296	275	127	136	170	107	83	44	94	94	1,642
	第2号	報告書	899	1,082	1,462	1,325	1,140	872	1,248	1,152	893	855	966	921	12,815
		患者に向けた説明用紙	401	402	618	544	525	413	698	387	339	281	451	408	5,467
	第3号	報告書	1,632	1,906	2,149	3,630	2,943	1,386	1,831	1,531	1,371	1,230	1,467	1,929	23,005
		提言概要	1,118	735	1,000	1,143	975	597	729	543	506	359	562	405	8,672
	第4号	報告書			9,982	3,391	2,820	2,019	2,162	1,733	1,326	1,368	1,532	1,684	28,017
		動画			1,596	1,683	394	285	545	454	323	170	267	139	5,856
	第5号	報告書						455	3,250	1,520	1,091	1,055	1,328	1,281	9,980
		提言概要						195	1,097	361	279	212	263	151	2,558
	第6号	報告書						403	5,747	2,023	1,768	1,594	1,716	1,361	14,612
		動画						150	1,195	367	191	155	290	216	2,564
		漫画						267	2,216	799	478	362	753	470	5,345
	第7号	報告書												4,884	1,873
提言概要													1,833	497	2,330

注1) 「現況報告」とは、毎月プレスリリースにより公表している「医療事故調査制度の現況報告」のことである。

○ホームページの改修

電話相談等よりセンターにいただいた意見等をふまえ、医療事故調査制度についてより理解されやすくなるよう、必要と考えられる内容について改修を段階的に実施した。なお、主な改修内容は以下のとおりである。

◆ 外国人の方に、日本における医療事故調査制度を紹介するため、英語版サイトを立ち上げ、About Us、History、Our Wook等を英文で掲載するとともに、制度紹介のリーフレット等の資料や再発防止策提言第1号の英語版を同サイトに掲載した。

◆ 医療機関から、院内調査結果報告書の「報告様式」について、ホームページ掲載の報告書フォーマットと同じ形式でなければならないのかという意見をいただいたことから、ホームページに掲載している「報告書」のフォーマットは、あくまでも参考である旨を記載した。

◆ 再発防止に向けた提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る

死亡事例の分析」のポイントとして「気管切開チューブの逸脱・迷入」の動画を掲載していたところ、院内研修等で活用したいため、DVDでの配布希望が多数寄せられた。そのため、当該動画は、当初から研修等で活用いただくことも視野に、閲覧者がダウンロードできるように設定している旨を記載した。

なお、提言第1号及び提言第6号の動画についても、同様の記載を行った。

◆ 「再発防止に向けた提言書」、「提言内容の概要」及び「動画」に関して、ダウンロードしていただく際の参考となるよう、データ容量や再生時間を記載した。また、ホームページ統計サイトのデータから、パソコンのみならず、スマートフォンによるアクセス状況も見受けられたため、閲覧者の閲覧環境の多様化に配慮して、「動画は音声が出る」旨を付記した。

9. 情報管理及び情報システムの検証等

○ センターが保有する情報資産の安全・信頼を確保するため、年度当初に全職員から守秘義務に関する誓約書の提出を受けるとともに、e-ラーニングによる確認テストを、一定の成績に達するまで実施するなど、全職員の情報管理に対する意識を高めるように努めた。

○ センターにおける情報の使用については、アクセス権限等を活用し、外部との情報共有については、セキュリティの高いシステムを導入しているとともに、情報資産を明確にし、情報レベルでの取り扱いルールを決め、厳重に管理を行っている。このような中、平成30年度においては、次に掲げるシステム改修等を実施した。

◆医療事故報告検索システムの構築

医療機関から提出される院内調査結果報告書を対象とし、当該報告書内容からの定性的な情報抽出・分析が可能となるよう医療辞書と自然言語解析機能を備えた検索システムを構築した。

◆情報管理データベースシステムの改修

段階的に運用開始することとした情報管理データベースシステム（受付班業務）について、使用しながら機能を検証し、その結果、必要とされた改善点を反映する改修を行うとともに、新たに、調査班、分析班及び研修班の各業務をデータベース内に組み込み、一元管理・班内共有管理の下で業務を行うことができる体制とした

◆情報取扱厳格化のためのネットワークの変更

組織内のネットワーク区分は、セキュリティ水準によりネットワーク領域をA/B/Cの3区分に独立させているが、情報管理上の観点から、C区分のサーバでの業務の一部を機密性の高いB区分のサーバ内の取扱いに変更することにより、組織内の情報の取扱いの厳格化を図った。

10. 医療事故調査等支援団体との連携

(1) 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会等との連携

医療法施行規則第1条の10の5に基づき設置された中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会等に、次のとおり出席した。

また、中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会に対し、四半期ごとに都道府県別医療事故報告件数の情報提供を行うとともに、各都道府県医療事故調査等支援団体等協議会とセンターとの間において、年末・年始の相談受付に係る支援体制の情報共有を行うなど、支援団体との協力及び連携に努めた。

◆ 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」が、平成31年1月9日、日本医師会館において開催され、当機構専務理事及び常務理事が出席し、「医療事故調査制度の現況」及び「医療事故調査制度に係るアンケート調査の集計結果」の報告を行った。

◆ 山口県医師会が、同県医療事故調査委員会委員、郡医師会担当理事及び同県医療事故調査支援団体を対象として、平成31年1月19日に開催した「山口県医療事故調査合同協議会」に、当機構常務理事が出席し、医療事故調査制度に関する講演を行った。(再掲)

◆ 福島県医療事故調査支援団体等連絡協議会が、平成31年2月11日に開催した研修会に、当機構常務理事が講師として出席し、医療事故調査制度に関する現状報告等を行った。(再掲)

(2) 支援団体の職員を対象とした研修の実施(再掲)

○ 歯科の特殊性を網羅した事例を用いて、医科との適切な連携のあり方から院内調査に対する支援など、全国の歯科医療機関等に携わる人材を育成することを目的とした研修の実施を、公益社団法人日本歯科医師会へ委託し、平成31年2月16日に実施した。

○ 医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)を、公益社団法人日本医師会へ委託し、平成31年3月9日・10日(東日本対象)及び平成31年3月16日・17日(西日本対象)に実施した。

(3) 協力学会説明会の開催(再掲)

支援団体である医学会等から、医療事故調査制度における「センター調査の実施」及び「再発防止に向けた提言書の検討・策定」への協力をいただくため、平成31年3月20日、協力学会説明会を開催した。

11. 職員の体制整備

○ 平成31年3月31日現在における役職員の体制は、(表20)のとおりである。
(表20) 機構職員人数(平成31年3月31日現在)

職 種	人 数	雇用形態	人 数
医 師	2名	常勤役員	2名
看護師	36名	正職員	26名
		非常勤職員	10名
事 務	19名	正職員	8名
		派遣職員	11名
計	57名	常勤役員	2名
		正職員	34名
		非常勤職員	10名
		派遣職員	11名

12. 機器及び備品等の整備

○ 各委員会や部会等の資料となる機密文書の印刷は、取扱いの重要度に応じて異なる色(赤・黄・青)の色紙にて出力しているが、出力のタイミングにより通常文書の出力と重なることが散見されたことから、機密文書の漏洩や紛失を防ぐため、情報セキュリティ対策として機密文書の出力専用プリンタ複合機を導入した。

○ センター業務を取り扱っている共有サーバのうち、特定の職員が機密性の高い情報に限って取扱う「Bサーバ」について、事業継続性の観点から、サーバ故障時のバックアップ体制を整備した。

○ 職員の増員に対応するためデスクトップパソコン3台及び委員会や部会の会議において使用する画像処理可能なノートパソコン1台を購入した。

○ その他事業遂行に必要な機器及び備品等を整備した。

II 当機構の組織運営に係る事業報告

平成 30 年度における定時社員総会、理事会等の開催状況について報告する。

1. 社員総会の開催

(1) 定時社員総会

○ 平成 30 年 6 月 6 日、定時社員総会を社員総数 89 名中、83 名の出席(委任状の受領を含む。)の下で開催し、次の議題が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・平成 29 年度決算報告書(案)について
- ・理事及び監事の退任及び選任について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等報告について
- ・平成 29 年度事業報告書について
- ・平成 30 年度事業計画書、収支予算書及び上半期資金計画について

(2) 臨時社員総会

○ 平成 30 年 10 月 3 日、臨時社員総会を社員総数 89 名中、80 名の出席(委任状の受領を含む。)の下で開催し、次の議題が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・理事の退任及び選任について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等報告について

2. 理事会等の開催

(1) 第 1 回理事会の開催

○ 平成 30 年 6 月 6 日、第 1 回理事会を、理事 14 名中 10 名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・平成 29 年度事業報告書(案)及び平成 29 年度決算報告書(案)について
- ・定款第 35 条第 2 項第 2 号の借財について
- ・理事及び監事の退任及び選任について
- ・医療事故調査・支援事業運営委員会委員の交代について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等報告について
- ・定時社員総会議事次第

(2) 臨時理事会の開催

○ 平成 30 年 6 月 6 日、臨時理事会を、理事 14 名中 10 名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・副理事長の選任について

(3) 第 2 回理事会の開催

○ 平成 30 年 10 月 3 日、第 2 回理事会を、理事 14 名中 10 名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・理事の退任及び選任について

[報告事項]

- ・センター調査報告書交付事例
- ・臨時社員総会議事次第

(4) 臨時理事会の開催

○ 平成 30 年 10 月 3 日、臨時理事会を、理事 14 名中 12 名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・副理事長の選任について

(5) 第 3 回理事会の開催

○ 平成 31 年 2 月 21 日、第 3 回理事会を、理事 14 名中 13 名の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・平成 31 年度事業計画書(案)及び平成 31 年度収支予算書(案)について
- ・定款第 35 条第 2 項第 2 号の借財について
- ・役員の改選について
- ・定時社員総会の招集について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について

3. 書面決議による提案

○ 平成 30 年 7 月 24 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに定款第 40 条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、同月 31 日に決議があったものとみなされた。

〔提案事項〕

- ・理事会の招集権限により、臨時社員総会を開催することについて
 - ・日 時 平成 30 年 10 月 3 日(水) 17 時 15 分～18 時 15 分
 - ・場 所 世界貿易センタービル 3 階 会議室 RoomA
 - ・議 題 理事の選任について
医療事故調査制度の現況報告等について
- ・医療事故調査・支援事業運営委員会及び再発防止委員会並びに総合調査委員会の委員交代について

(以 上)